

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第12期 (決算日 2018年10月10日) (作成対象期間 2017年10月11日～2018年10月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約15年間（2006年10月11日～2021年10月8日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、配当等収益等の中から分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

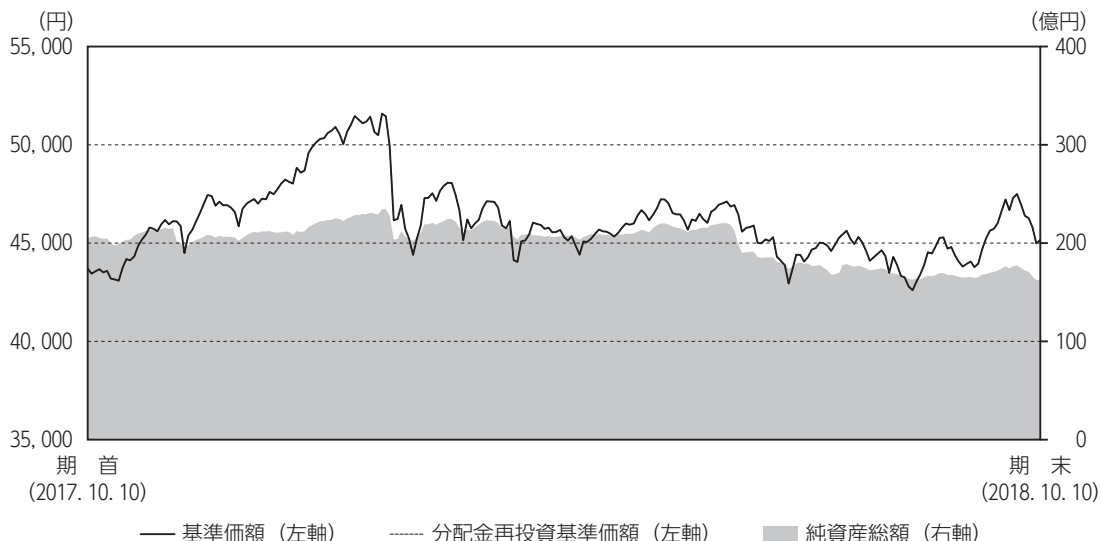
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
8 期末 (2014年10月10日)	22, 153	0	26. 9	1, 243. 09	5. 5	97. 7	—	0. 6	21, 938
9 期末 (2015年10月13日)	27, 497	0	24. 1	1, 503. 13	20. 9	96. 7	0. 2	0. 3	18, 380
10期末 (2016年10月11日)	28, 300	0	2. 9	1, 356. 35	△ 9. 8	99. 3	—	—	11, 672
11期末 (2017年10月10日)	43, 703	0	54. 4	1, 695. 14	25. 0	99. 1	—	—	20, 459
12期末 (2018年10月10日)	45, 160	0	3. 3	1, 763. 86	4. 1	95. 0	—	—	16, 290

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：43,703円

期 末：45,160円（分配金 0 円）

騰落率：3.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2017年10月10日	43,703	—	1,695.14	—	99.1	—	—
10月末	45,424	3.9	1,765.96	4.2	98.1	—	—
11月末	46,926	7.4	1,792.08	5.7	99.1	—	—
12月末	48,694	11.4	1,817.56	7.2	99.2	—	—
2018年 1 月末	50,485	15.5	1,836.71	8.4	99.3	—	—
2 月末	48,063	10.0	1,768.24	4.3	99.3	—	—
3 月末	46,037	5.3	1,716.30	1.2	96.9	—	—
4 月末	45,476	4.1	1,777.23	4.8	98.1	—	—
5 月末	46,199	5.7	1,747.45	3.1	98.1	—	—
6 月末	45,306	3.7	1,730.89	2.1	96.4	—	1.3
7 月末	44,958	2.9	1,753.29	3.4	97.9	—	0.7
8 月末	45,287	3.6	1,735.35	2.4	98.1	—	0.3
9 月末	47,300	8.2	1,817.25	7.2	98.6	—	—
(期末) 2018年10月10日	45,160	3.3	1,763.86	4.1	95.0	—	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 10. 11 ~ 2018. 10. 10)

国内株式市況

国内株式市況は、当作成期首より、堅調な国内企業業績や2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受けて上昇しました。その後も、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安米ドル高が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

先進国の金融政策や米国トランプ政権の政権運営、朝鮮半島情勢など不透明感が強い状況となっておりますが、景気はおおむね堅調に推移しています。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、今後の業績動向や中長期的な成長性、株式需給動向などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、省人化・ロボット・人材関連、電気自動車・自動運転関連の銘柄や、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

ポートフォリオについて

(2017. 10. 11 ~ 2018. 10. 10)

当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね390～490銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、バリュエーションが割安で業績が好調な銘柄などを買い付け、情報・通信業、サービス業、小売業、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、輸送用機器、化学などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、卸売業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

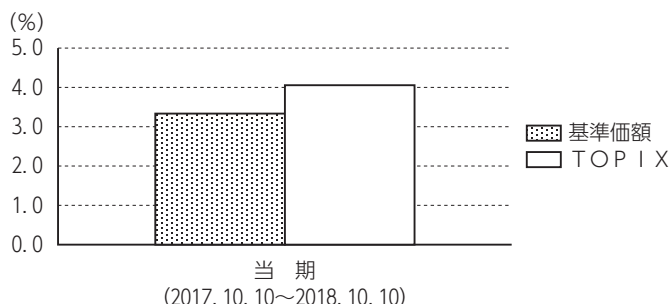
個別銘柄では、上値の重いアルバックやウィルグループなどを売却しました。一方、バリュエーションが割安で業績が好調なソニーや中長期での成長が期待されたソフトバンクグループなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）との騰落率の対比です。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に下落したことがマイナス要因となりました。特に、A S T I、サンワ テクノスなどの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、商品性を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2017年10月11日 ～2018年10月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額	(円)	35,159

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

企業業績はコストアップを吸収しきれずに減益となるものが増加傾向にあり、貿易摩擦問題の影響の具現化や米国の政策金利引き上げによる新興国経済への悪影響などが懸念される状況です。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、景気動向にかかわらず中長期での成長が期待される銘柄や業績に安定感のある銘柄などに着目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 10. 11～2018. 10. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	742円	1.609%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は46,117円です。
(投 信 会 社)	(359)	(0.778)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(359)	(0.778)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(25)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	127	0.276	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(126)	(0.274)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	872	1.891	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年10月11日から2018年10月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	1, 183, 970	7, 267, 000	2, 046, 593	12, 429, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年10月11日から2018年10月10日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	445, 451, 071千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56, 421, 930千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	7.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2017年10月11日から2018年10月10日まで)

決 算 期	当 期					
	区 分			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 219, 036	百万円 77, 972	35. 6	百万円 226, 414	百万円 92, 827	41. 0
株式先物取引	173	—	—	171	—	—
投資信託証券	2, 160	460	21. 3	2, 148	628	29. 2
コール・ローン	146, 121	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合35. 1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年10月11日から2018年10月10日まで)

種 類	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
株式	買 付 額 百万円 518

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年10月11日から2018年10月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	54, 988千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4, 920千円
(B) ／ (A)	8. 9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	3, 556, 153	2, 693, 530	16, 220, 981

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	16, 220, 981	98. 1
コール・ローン等、その他	317, 397	1. 9
投資信託財産総額	16, 538, 379	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月10日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	16,538,379,002円	
コール・ローン等	222,397,018	
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド（評価額）	16,220,981,984	
未収入金	95,000,000	
(B) 負債	248,234,698	
未払解約金	95,922,900	
未払信託報酬	151,801,501	
その他未払費用	510,297	
(C) 純資産総額（A－B）	16,290,144,304	
元本	3,607,240,557	
次期繰越損益金	12,682,903,747	
(D) 受益権総口数	3,607,240,557口	
1万口当り基準価額（C／D）	45,160円	

* 期首における元本額は4,681,360,198円、当作成期間中における追加設定元本額は2,026,770,389円、同解約元本額は3,100,890,030円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は45,160円です。

■損益の状況

当期 自 2017年10月11日 至 2018年10月10日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	83,602円
受取利息		29,593
支払利息	△	113,195
(B) 有価証券売買損益		489,458,854
売買益		1,021,488,578
売買損	△	532,029,724
(C) 信託報酬等	△	323,749,774
(D) 当期損益金（A＋B＋C）		165,625,478
(E) 前期繰越損益金		2,735,457,124
(F) 追加信託差損益金		9,781,821,145
（配当等相当額）	(	5,980,630,553)
（売買損益相当額）	(	3,801,190,592)
(G) 合計（D＋E＋F）		12,682,903,747
次期繰越損益金（G）		12,682,903,747
追加信託差損益金		9,781,821,145
（配当等相当額）	(	5,980,630,553)
（売買損益相当額）	(	3,801,190,592)
分配準備積立金		2,901,082,602

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	87,829,266円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	77,796,212
(c) 収益調整金	9,781,821,145
(d) 分配準備積立金	2,735,457,124
(e) 当期分配可能額（a＋b＋c＋d）	12,682,903,747
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額（e－f）	12,682,903,747
(h) 受益権総口数	3,607,240,557口

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2018年10月10日）

（作成対象期間 2017年10月11日～2018年10月10日）

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

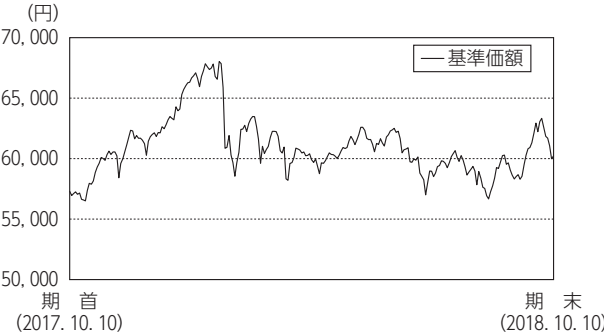
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式	株 式	投資信託
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率	証券組入比率
(期首) 2017年10月10日	57,293	—	1,695.14	—	99.5	—	—
10月末	59,612	4.0	1,765.96	4.2	98.5	—	—
11月末	61,680	7.7	1,792.08	5.7	99.5	—	—
12月末	64,103	11.9	1,817.56	7.2	99.6	—	—
2018年 1月末	66,562	16.2	1,836.71	8.4	99.8	—	—
2月末	63,469	10.8	1,768.24	4.3	99.7	—	—
3月末	60,866	6.2	1,716.30	1.2	97.3	—	—
4月末	60,189	5.1	1,777.23	4.8	98.5	—	—
5月末	61,251	6.9	1,747.45	3.1	98.6	—	—
6月末	60,137	5.0	1,730.89	2.1	96.8	—	1.3
7月末	59,768	4.3	1,753.29	3.4	98.3	—	0.7
8月末	60,288	5.2	1,735.35	2.4	98.5	—	0.3
9月末	63,056	10.1	1,817.25	7.2	99.0	—	—
(期末) 2018年10月10日	60,222	5.1	1,763.86	4.1	95.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：57,293円 期末：60,222円 騰落率：5.1%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期首より、堅調な国内企業業績や2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどをを受けて上昇しました。その後も、米国税制改革法案の議会審議の進

展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安ドル高が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

先進国の金融政策や米国トランプ政権の政権運営、朝鮮半島情勢など不透明感が強い状況となっておりますが、景気はおおむね堅調に推移しています。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、今後の業績動向や中長期的な成長性、株式需給動向などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、省人化・ロボット・人材関連、電気自動車・自動運転関連の銘柄や、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね390～490銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、バリュエーションが割安で業績が好調な銘柄などを買付け、情報・通信業、サービス業、小売業、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、輸送用機器、化学などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、卸売業、化学などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、上値の重いアルバックやウィルグループなどを売却しました。一方、バリュエーションが割安で業績が好調なソニーや中長期での成長が期待されたソフトバンクグループなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に下落したことがマイナス要因となりました。特に、A S T I、サンワテクノスなどの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

企業業績はコストアップを吸収しきれずに減益となるものが増加傾向にあり、貿易摩擦問題の影響の具現化や米国の政策金利引き上げによる新興国経済への悪影響などが懸念される状況です。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、景気動向にかかわらず中長期での成長が期待される銘柄や業績に安定感のある銘柄などに着目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	169円 (168)
(先物・オプション)	(0)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	169

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年10月11日から2018年10月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 96, 904 (△ 85.93)	千円 219, 036, 711 (—)	千株 107, 776. 07	千円 226, 414, 360

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2017年10月11日から2018年10月10日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
資生堂	457. 2	2, 942, 353	6, 435	資生堂	457. 2	3, 037, 583	6, 643
ファーストリテイリング	60. 6	2, 873, 287	47, 413	ファーストリテイリング	63. 6	2, 987, 985	46, 980
東海カーボン	1, 782. 2	2, 859, 334	1, 604	コスモエネルギー HLDGS	761	2, 846, 313	3, 740
三井住友フィナンシャル G	579. 6	2, 756, 619	4, 756	第一生命 HLDGS	1, 319. 4	2, 814, 590	2, 133
第一生命 HLDGS	1, 235. 8	2, 744, 191	2, 220	三菱 UFJ フィナンシャル G	3, 490	2, 650, 253	759
コスモエネルギー HLDGS	735	2, 740, 864	3, 729	東海カーボン	1, 469	2, 511, 716	1, 709
小松製作所	650. 1	2, 426, 233	3, 732	三井住友フィナンシャル G	533. 8	2, 469, 710	4, 626
ソニー	411. 3	2, 264, 564	5, 505	小松製作所	650. 1	2, 373, 742	3, 651
三菱 UFJ フィナンシャル G	2, 858	2, 236, 206	782	オリエンタルランド	207. 9	2, 175, 184	10, 462
昭和電工	453. 1	2, 149, 114	4, 743	ファンケル	495. 7	2, 168, 985	4, 375

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年10月11日から2018年10月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 30. 873	千円 2, 160, 359	千口 (30. 873 —)	千円 (2, 148, 797 —)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 売付 () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2017年10月11日から2018年10月10日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 173	百万円 171	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

■組入資産明細表

国内株式

(上場株式)

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
千株	千株	千円	千株	千株	千円	千株	千円	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (一)				あじかん				東洋インキSCホールディングス			
極洋	19.7	—	—	ビックスコーポレーション	—	87	135,285	T & K T O K A	88	—	—
日本水産	326	—	—	繊維製品 (0.7%)				日本色材	14.4	—	—
マルハニチロ	88	—	—	帝人	18.8	2	4,266	ハーバー研究所	14.3	21.5	117,390
アグシーズ	15.4	—	—	サカイ オーベックス	20.3	43.2	98,712	エスディエスバイオテック	30	19.4	168,586
ホクリヨウ	42.6	—	—	自重堂	10	8.8	73,568	—	17.8	—	—
鉱業 (0.0%)				マツオカコーポレーション	—	22.6	74,015	上村工業	—	20	34,740
住石ホールディングス	300	—	—	ルックホールディングス	690	79	98,750	小林製薬	—	4.9	35,770
日鉄鉱業	22.4	—	—	パルプ・紙 (1.0%)				—	—	0.1	772
三井松島HLDGS	—	6	11,634	王子ホールディングス	—	240	199,440	綜研化学	86	—	—
建設業 (2.7%)				ハビックス	48.4	—	—	J C U	99.6	37.7	100,885
ミライト・ホールディングス	—	146.6	274,435	レンゴー	—	282.6	282,600	東洋ドライルーブ	9.6	—	—
東急建設	313.6	—	—	化学 (9.9%)				O A T アグリオ	51.3	67.5	224,437
コムシスホールディングス	—	28	92,260	旭化成	38	50.6	81,491	デクセリアルズ	60	—	—
シード平和	22.8	152.7	135,903	昭和電工	—	118.2	677,286	寺岡製作所	83.4	—	—
太平洋基礎工業	49	8.6	55,040	住友化学	156	—	—	セメダイン	—	31.9	29,060
大本組	12	—	—	ラサ工業	3.6	119.7	257,833	フクビ化学工業	—	19.8	14,216
飛鳥建設	—	85.6	156,733	テイカ	112	—	—	レック	—	52.4	133,882
佐藤渡辺	16.6	16	32,000	大阪ソーダ	—	39.6	112,543	ムトー精工	188	—	—
大木建設	71.5	150	181,800	関東電化	—	166.2	192,459	ウェーブロックHLDGS	154.6	—	—
三井住友建設	276	—	—	第一稀元素化学工	139	—	—	パルカー	56.1	—	—
前田建設	92	—	—	太陽日酸	—	20.8	36,920	ユニ・チャーム	—	43.2	146,923
イチケン	200.4	—	—	日本化学工業	—	52.6	183,048	パーカーコーポレーション	466	333	197,469
富士ビー・エス	37.6	—	—	日本化学産業	—	38.6	52,187	医薬品 (2.0%)			
ビーエス三菱	456	—	—	ステラケミファ	42	3.2	12,544	アステラス製薬	—	172.6	334,153
新日本建設	—	30	34,590	保土谷化学	29	—	—	塩野義製薬	—	31.6	233,144
東洋建設	380	—	—	田岡化学	51	101.6	499,872	あすか製薬	—	28	43,092
五洋建設	136	26.2	19,440	日本触媒	—	30.4	255,968	中外製薬	—	7.6	52,668
ライト工業	—	28.2	43,569	本州化学	60.8	32.6	36,903	栄研化学	26.2	—	—
四電工	24.8	29.9	82,643	大日精化	56.2	—	—	東和薬品	—	6.2	54,002
住友電設	52.6	—	—	日本ビグメント	56.4	—	—	第一三共	1.6	48.6	230,704
協和エクシオ	120	—	—	三菱瓦斯化学	—	50	111,300	ミズホメディター	—	15	43,935
新日本空調	47.8	—	—	三井化学	32.6	—	—	石油・石炭製品 (1.3%)			
N D S	8.2	—	—	大阪有機化学	195	—	—	ユシロ化学	13.2	—	—
九電工	13	—	—	三菱ケミカルHLDGS	422.2	48.4	49,658	出光興産	—	40.2	250,446
ヤマト	94	—	—	K H ネオケム	40.6	—	—	JXTGホールディングス	—	179.6	154,078
三晃金属	10.6	—	—	宇部興産	26.2	—	—	コスモエネルギーHLDGS	76	50	242,000
朝日工業社	46.3	40.5	135,877	タキロンシーアイ	72	—	—	ゴム製品 (0.3%)			
フィル・カンパニー	27	—	—	旭有機材	35.2	118.2	304,719	東洋ゴム	144.6	—	—
新興プランテック	—	56.2	60,808	リケンテクノス	—	42	23,898	西川ゴム工業	32	—	—
食料品 (1.8%)				大倉工業	128	—	—	朝日ラバー	52.6	68.9	73,171
中部飼料	—	58.4	89,060	タイガースポリマー	69	—	—	ニチリン	64	37.2	96,794
フィード・ワン	190	116.2	23,588	サンエー化研	148.4	—	—	相模ゴム	95	—	—
ブルボン	1.4	—	—	ウルトラファブリックスHD	78	—	—	ガラス・土石製品 (5.0%)			
カンロ	0.4	15.5	75,950	タカギセイコー	26.8	—	—	神島化学	93.4	—	—
モロゾフ	6.2	—	—	ポパール興業	—	10.1	18,331	テクノクオーツ	—	1.2	11,244
プリマハム	338	—	—	日本精化	—	30.8	39,547	オハラ	—	42.6	124,221
林兼産業	136.4	55.3	38,931	松本油脂製薬	—	1.5	16,710	ノザフ	213.8	—	—
滝沢ハム	1.8	—	—	ダイトケミックス	38	38.8	19,671	ジオスター	80	—	—
柿安本店	—	20.5	50,635	広栄化学工業	87.8	5.7	11,172	アジアパイルHD	—	182	123,578
キリンHD	—	44	124,740	東邦化学	102	139	78,952	ゼニス羽田HOLD	568	—	—
北海道コカ・コーラ	75	19.2	73,248	第一工業製薬	242	66.2	227,066	—	—	313.2	660,852
かどや製油	11.9	—	—	ソフト99コーポレーション	5.8	20.8	22,380	日本カーボン	—	45.6	351,576
エスピー食品	2.2	10.5	93,345	大日本塗料	96.2	—	—	S E C カーボン	—	13.9	262,293
太陽化学	32	101.6	175,564	日本特殊塗料	208.6	132.6	336,141	東洋炭素	26	5.6	18,228
								M A R U W A	25.4	—	—

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
品川リフラクトリーズ	8.3	59	294,410	岡本工作	60	69.2	262,268	MC J	140.6	—	—
黒崎播磨	40.8	18.2	152,152	F U J I	6	—	—	ダイヤモンドエレクトリックHD	—	61.2	69,706
美濃産業	32	45.3	38,233	ソデイック	320	—	—	富士通	62	—	—
ヨータイ	—	337	292,179	ディスコ	11.7	—	—	アルバック	134	—	—
インソライト	302.6	—	—	高松機械工業	—	15.2	16,203	ホーチキ	126.9	—	—
東京窯業	—	262	123,926	日進工具	90	—	—	K Iホールディングス	—	260.6	107,367
ニッカトー	38.4	—	—	和井田製作所	—	17.2	31,751	アンリツ	—	137.6	246,166
MIPOX	36	—	—	太陽工機	8.8	—	—	ソニー	14	179.6	1,179,792
ニチアス	42	—	—	パンチ工業	219.6	—	—	T D K	—	14.2	159,608
鉄鋼 (1.0%)				中村超硬	37.4	—	—	タムラ製作所	0.4	—	—
北越メタル	44.1	—	—	東洋機械金属	150	—	—	s a n t e c	7.8	—	—
東洋鋼板	256	—	—	ヒラノテクシード	31	—	—	鈴木	20.2	—	—
モリ工業	86.4	16.8	47,224	テクノスマート	191.8	—	—	メイコー	—	82	248,460
東北特殊鋼	98.9	—	—	妙徳	62	11.6	25,879	ヨコオ	52.6	—	—
日本金属	124.7	83	132,136	タツモ	68	—	—	ホシデン	212	—	—
新報国製鉄	25	—	—	レオン自動機	5.5	—	—	ユニデンホールディングス	290	56.6	151,857
中央可鍛	111.6	61.1	30,366	ホソカワミクロン	36.4	8.6	50,740	スミダコーポレーション	30	—	—
川金ホールディングス	227	310.9	171,927	前田製作所	192	—	—	リオン	26	11.8	29,712
メタルアート	106	26	43,082	静甲	2.3	62.1	41,110	新コスモス電機	34	34	58,480
日本精線	79.8	13.4	54,136	カワタ	—	52.6	116,561	本多通信工業	13.2	—	—
パウダーテック	13.2	—	—	オカダアイオン	150	60.2	104,146	アオイ電子	25.7	—	—
非鉄金属 (0.9%)				アビックヤマダ	72	—	—	京写	46	—	—
大紀アルミニウム	390	276	201,756	住友重機械	33.6	—	—	新電元工業	4	—	—
三井金属	12.6	—	—	日立建機	—	29.2	107,602	東亜ディーケーケー	—	5	6,500
日本精鉱	60.6	—	—	北川鉄工所	77.1	53.2	155,663	キーエンス	7.1	1.3	79,235
日本伸銅	86.1	33.6	54,465	タクミナ	73	45.9	77,662	協立電機	52.9	50.1	125,250
C K サンエツ	42.6	—	—	荏原実業	2.2	107.9	226,697	キョウデン	—	402.2	242,526
古河電工	9	—	—	明治機械	132.6	—	—	ダイヤモンド電機	24.6	—	—
東京特殊電線	66.6	36.1	75,340	テセック	—	40.4	64,034	A S T I	91.6	18.2	42,169
平河ヒューテック	72.6	52.6	90,366	キクカウエンタープライズ	—	3.6	16,200	原田工業	231	—	—
金属製品 (2.0%)				三精テクノロジーズ	—	187.8	298,414	新日本無線	156	—	—
ケー・エフ・シー	179	138.4	305,864	北越工業	—	94.8	118,879	アイ・オー・データ	8.8	139	191,681
丸順	39.1	64.7	57,453	ダイキン工業	—	17.4	253,866	ヘリオステクノH	244	—	—
宮地エンジニアリングG	79.9	70	197,680	大同工業	52.6	—	—	エノモト	244.8	100.5	112,861
アルファ CO	85	6.7	9,715	油研工業	7.8	39	85,956	芝浦電子	22	—	—
サンコーテクノ	3.3	0.8	950	兼松エンジニアリング	44.2	35.4	44,250	ユーシン	75.7	—	—
日創プロニティ	—	47.6	47,171	鈴木器工	12.6	—	—	日本ケミコン	20.2	76.8	208,972
シンボ	—	17.2	24,389	C K D	48	—	—	日本タンクステン	—	33	88,308
横河ブリッジ HLDGS	43.6	—	—	キトー	74	41	79,909	市光工業	38	—	—
駒井ハルテック	26.4	54.2	126,448	福島工業	—	0.6	3,336	SCREENホールディングス	1.2	4	24,720
川岸工業	87	—	—	竹内製作所	48.1	—	—	東京エレクトロン	5.9	—	—
アルインコ	86	—	—	アマノ	24.4	—	—	輸送用機器 (0.3%)			
中西製作所	121.4	—	—	J U K I	—	52.6	70,010	ユニプレス	81.2	—	—
日東精工	16	—	—	日本ピストンリング	59.2	9.2	20,479	ダイハツディーゼル	5.1	—	—
フジマック	20	—	—	T H K	68	—	—	東海理化電機	—	0.1	232
共和工業所	87	2.2	12,738	日本ピラー工業	212.6	—	—	トヨタ自動車	66.8	—	—
東プレ	3.6	—	—	電気機器 (8.0%)				エフテック	35.2	—	—
マルゼン	21	—	—	日清紡ホールディングス	96	—	—	田中精密工業	2.8	—	—
サンコール	—	49.2	39,015	日立	234	—	—	ティラド	26.6	—	—
オーネックス	—	2.6	3,463	三菱電機	86	—	—	フタバ産業	146	—	—
エイチワン	14.9	—	—	山洋電気	1.8	—	—	プレス工業	91.3	—	—
ファインシンター	1.4	—	—	デンヨー	—	77.7	140,870	ミクニ	332.6	204.4	145,532
イハラサイエンス	82.1	65.2	135,094	三相電機	129	102.9	142,928	ケーヒン	26	—	—
立川ブラインド	70	—	—	日本電産	15.4	—	—	スズキ	55	—	—
機械 (5.0%)				ヤーマン	—	55.6	121,819	安永	1	—	—
日本製鋼所	53.6	—	—	寺崎電気産業	76	57.5	64,400	ヤマハ発動機	29.6	—	—
ツガミ	—	46	47,288	ミマキエンジニアリング	44.2	72.2	86,495	イクヨ	—	1.6	3,272
オークマ	—	8.6	51,944	コンテック	24.8	—	—	ショウワ	30.6	—	—
アイダエンジニア	130.6	—	—	I D E C	148	—	—	八千代工業	25.2	—	—
滝澤鉄工所	—	44.2	74,874	シーシーエス	18.2	—	—	UT テクノロジーHD	399	—	—

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
ジャムコ	—	6	18,570	メディアドウ HLDGS	0.4	—	—	双日	228	—	—
精密機器 (2.3%)	—	—	—	ホットリンク	—	12.6	9,538	ラサ商事	—	71.8	71,225
クリエートメディック	—	37.2	45,384	CRI・ミドルウェア	—	6.5	19,207	クリエイト	—	32.4	27,475
島津製作所	—	82.6	273,819	ベリサープ	—	5.8	27,695	アルコニック	302.6	9.8	14,592
ジーエールサイエンス	—	17.6	29,796	ソフトウェア・サービス	—	22.4	205,856	神戸物産	51	20.2	128,674
長野計器	—	108.2	115,990	テクマトリックス	—	5.2	11,783	ダイワボウHD	16.6	105.5	757,490
ナカニシ	—	92.4	224,070	GMO ベイメントゲートウェイ	—	28	184,520	シンデン・ハイテックス	45.8	—	—
東京計器	6.4	—	—	アドバンスト・メディア	—	12.8	25,894	マクニカ・富士エレHLDGS	—	8	15,368
愛知時計	13.8	31.3	139,754	ウィンクス	65.4	—	—	ラクト・ジャパン	68.6	—	—
インターアクション	—	32.2	53,484	GMOクラウド	—	1	3,810	オーウィル	—	54.2	79,186
理研計器	4	—	—	ドリコム	1	—	—	UKC ホールディングス	82.2	—	—
H O Y A	—	7.2	47,116	エヌ・デーンソフトウェア	50.6	21.8	29,190	TOKAI ホールディングス	—	48.6	52,439
シード	33.2	—	—	U L S グループ	—	28	70,644	三洋貿易	101.7	97	194,582
ノーリツ銅機	185.2	—	—	MINORIソリューションズ	—	15.2	21,371	ビューティガレージ	—	32	71,904
イー・アンド・デイ	—	146.2	135,966	アパント	129.9	34.6	55,014	東京日産コンピュータS	26.6	—	—
朝日インテック	—	5	26,200	ラック	—	46.6	97,254	クロスプラス	47.5	—	—
ニプロ	—	28	43,288	ダブルスタンダード	98.1	185.9	1,059,630	ミタチ産業	117.7	—	—
その他製品 (1.9%)	—	—	—	アカツキ	5	—	—	クリヤマホールディングス	47.4	56.2	110,376
MTG	—	16.2	99,468	セグエグループ	—	16.4	28,437	シップヘルスケアHD	—	1.6	6,864
クレステック	—	32.8	50,774	エイトレッド	—	51.2	66,867	内外テック	26.8	—	—
トランザクシオン	130.3	—	—	AOI TYO HOLDINGS	124	—	—	明治電機工業	34.6	75.6	150,141
フルヤ金属	6.6	0.1	645	デモナ	—	305	309,880	大木ヘルスケアHLDGS	—	64.2	119,476
パナダイナムコHLDGS	40	85.4	349,286	PKSHA TECHNOLOGY	1.2	—	—	アセンテック	—	23.8	83,300
アイフィスジャパン	118	92.2	71,362	すららネット	—	0.1	590	小野建	150.4	21.2	36,464
タカラトミー	106	72	85,824	プロトコーポレーション	28.4	—	—	南陽	58.6	41.4	117,576
南海プライウッド	7.4	18.2	111,566	ソースネクスト	—	176.2	215,140	初穂商事	—	24.1	93,146
N I S S H A	3	—	—	インフォコム	82	34.6	133,902	ナ・デックス	9.8	—	—
河合楽器	—	26	122,980	I P S	—	20.6	192,610	コンドーテック	41	—	—
ビジョン	—	2	12,200	アクリート	—	0.1	150	セフテック	3.7	4.6	38,640
任天堂	8.8	—	—	システムサポート	—	13.8	45,057	萩原電気HLDGS	37	64	201,920
ミロク	175	—	—	クレスコ	96	—	—	アズワン	6	0.5	4,220
グローブライド	—	18	53,370	オービック	—	14.6	155,344	岡谷銅機	—	3.3	33,330
電気・ガス業 (1.2%)	—	—	—	ジャストシステム	24.6	—	—	日本ライフライン	—	87.8	198,779
北陸電力	—	272.6	317,306	TDCソフト	—	91.6	112,118	ダイトロン	134.6	49.6	104,209
エフオン	118	220.6	283,912	フューチャー	—	28	48,356	白銅	113.4	15.4	29,059
陸運業 (1.8%)	—	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	4.8	—	—	伊藤忠	68	16.2	36,409
SBS ホールディングス	—	81	124,173	ソフトブレーン	—	112.6	56,975	三井物産	—	174.6	364,739
ハマキョウレックス	30	26.2	107,289	電通国際情報S	—	64.6	257,754	日立ハイテクノロジーズ	26.6	—	—
サカイ引越センター	—	24	147,840	東映アニメーション	7.8	—	—	カメイ	87.4	—	—
遠州トラック	32.8	—	—	J F E システムズ	52.2	60.4	140,128	スターゼン	72.3	—	—
丸連	110.3	213.8	73,333	WOWOW	29	—	—	丸藤シートパイル	13.9	—	—
丸全昭和運輸	—	92.6	284,745	ネットワンシステムズ	—	7.2	17,611	山善	—	68	92,752
センコーグループHLDGS	36.2	182.6	165,618	アルゴグラフィックス	—	26.2	135,978	住友商事	64	—	—
エスライン	—	2.9	3,735	スターツ出版	4.9	8.2	20,270	三菱商事	—	116.2	419,249
海運業 (0.2%)	—	—	—	ビジョン	0.1	58.2	276,741	神鋼商事	81	—	—
飯野海運	—	172	97,524	クロップス	69	—	—	ナラサキ産業	28	—	—
空運業 (—)	—	—	—	光通信	—	18.6	393,018	岩谷産業	—	47.6	190,638
ANA ホールディングス	20	—	—	アルファポリス	—	48	96,624	極東貿易	72	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)	—	—	—	ゼンリン	—	60	207,000	G S I クレオス	—	42.6	62,664
日新	40.4	25.8	65,919	N T T データ	—	166	256,470	中央自動車	62	—	—
宇徳	68.2	—	—	ビジネス B 太田昭和	—	32.9	75,176	サンワ テクノス	192.7	162.6	218,209
キムラユニティー	—	67.7	80,969	D T S	—	35.6	157,886	ソマル	—	29.8	85,317
キューソー流通システム	47.6	—	—	スクウェア・エニックス・HD	44.6	—	—	加賀電子	8	—	—
情報・通信業 (14.3%)	—	—	—	シーイーシー	—	91.2	227,817	立花エレテック	—	26.4	48,444
夢の街創造委員会	8	—	—	ソフトバンクグループ	—	74.8	757,350	テクノアソシエ	31.6	39.4	47,555
T I S	—	82.6	441,084	卸売業 (10.7%)	—	—	—	西本 WISMETTAC HD	—	4	21,120
GMOペパボ	—	26.8	127,836	カワニシホールディングス	6.2	31.4	50,240	S O U	—	31	220,100
パピレス	—	92	263,396	プラマテルズ	26.2	—	—	ヤマタネ	72.2	—	—
K L a b	8	—	—	J A L U X	53.6	—	—	CBグループマネジメント	19.2	18.7	74,706
ネクソン	19.8	—	—	エフティグループ	—	85.9	135,636	U E X	270	—	—

銘 柄				期 首	当 期 末	銘 柄				期 首	当 期 末	銘 柄				期 首	当 期 末		
				株 数	株 数					株 数	株 数					株 数	株 数		
				千株	千株					千株	千株					千株	千株		
				千円	千円					千円	千円					千円	千円		
不動産業 (2.5%)																			
JK ホールディングス				132.6	166.8	133.106	いちご				526	—	—	チャームケアコーポレーション				26	—
日本電計				91.8	131.2	223.433	三重交通グループHD				126	—	—	ジェイエスエス				85.6	38.4
バイテックホールディングス				34	—	—	アーバネットコーポレーション				—	290.6	98.804	シンメンテホールディングス				21.4	34.6
東テック				—	7.9	24.490	サンセイランディック				—	2.5	3.022	アビスト				54.2	25.6
ミスミグループ本社				9	—	—	ビーロッド				2.2	—	—	ウィルグループ				427	—
アイ・テック				—	29.4	41.895	ファーストブラザーズ				48	—	—	エスクローA J				46.2	—
ジェコス				97.1	48.2	57.406	ケイアイスター不動産				185.5	208.6	455.165	リクルートホールディングス				38	170.6
小売業 (5.6%)							ジェイ・エス・ビー				22.4	37.4	194.854	ロゼッタ				—	144
ゲオホールディングス				138.6	—	—	GA TECHNOLOGIES				—	40	110.360	ソネット・メディア・ネットワーク				9	11
アイケイ				9	36	54.936	パーク24				—	62.6	219.726	富士ソフトサービスビュー				4.8	47.2
パルグループHLDGS				21.4	—	—	ヨシコン				80.7	50.8	67.716	グローバルグループ				—	15.2
ワッツ				2.6	—	—	フジ住宅				74	—	—	ハバース・アンド・カンパニー				171.3	—
アブライド				54.6	52.8	81.153	日神不動産				156	—	—	ORCHESTRA HLDGS				—	85.6
ハブ				5.4	—	—	日本エスコン				226	—	—	D.A. コンソーシアムHLDGS				34	—
クオールホールディングス				31	—	—	シノケングループ				100	—	—	アイモパイル				162.6	12
ペッパーフードサービス				48	—	—	青山財産ネットワークス				97.1	42	74.256	キャリアインデックス				—	135.8
スーパーバリュー				8.6	—	—	日本社宅サービス				—	1.8	1.386	日宣				5.8	—
Hamee				30	—	—	サービス業 (14.0%)							ジャパンエレベーターSHD				—	119.2
ハピネス・アンド・ディ				13.4	—	—	インタースペース				119.5	—	—	インターネットインフィニティ				109	135
ヨシックス				29.6	—	—	E・J ホールディングス				13.3	15	20.625	ウェルビー				—	168
B E E N O S				—	27	50.490	トラスト・テック				43	10.6	41.605	ミダック				—	7.2
日本調剤				6	—	—	NMS ホールディングス				192.2	—	—	日総工産				—	86.4
コスモス薬品				—	2.4	59.688	シイエム・シイ				—	22.4	54.880	アジャイルメディア・ネット				—	4.2
薬王堂				24	48.2	190.390	セントケア・ホールディング				24	—	—	コンヴァノ				—	59
ウイルプラス HLDGS				130.2	224	212.352	総医研ホールディングス				14	—	—	スプリックス				—	94.6
スシローグローバルHLDGS				—	92.6	544.488	アマナ				37.2	—	—	プロレド・パートナーズ				—	15.2
メディカルシステムネットワ				22.5	—	—	ベネフィット・ワン				—	36.2	125.976	CRG ホールディングス				—	3.1
ハウス ローゼ				—	69	127.995	エムスリー				1	—	—	リログループ				—	48.6
コジマ				—	16	8.400	ディー・エヌ・エー				22	—	—	イチネンホールディングス				20.8	—
コーナン商事				—	30.8	85.901	共同ピーアール				—	9	15.012	セレスポ				52.1	33.6
エコス				—	59.6	111.928	ブラップジャパン				11.6	5.7	9.102	燦ホールディングス				54.2	68.6
ハンズマン				11	17.6	21.912	オールアバウト				98.8	—	—	三協フロンテア				—	4
ブティックス				—	37.6	150.776	エスプール				8	113.2	209.759	カナモト				—	29.6
マミーマート				27.5	32	80.320	翻訳センター				—	51.4	164.223	西尾レントオール				—	35.6
元気寿司				—	86.5	543.220	アドウエイズ				—	272.6	195.454	ユニマツリリタイムント				—	152.2
ケーユーホールディングス				—	25.2	24.192	パリュウコマース				—	189	446.985						
ベリテ				134	187.1	79.330	A C Kグループ				41.4	74.4	177.592	合計				株 数、 金 額	34,762.9
王将フードサービス				—	14.8	112.332	レックス				—	55.2	69.220	銘柄数<比率>				420銘柄	386銘柄
ショクブン				—	9.6	2.784	クイック				—	4	7.816						49,216,280
ファーストリテイリング				6.2	3.2	191.360	ティクアンドギヴニーズ				270.6	227	487.596						<95.4%>
銀行業 (0.9%)																			
三菱UFJフィナンシャルG				638	6	4.365	シーティーエス				162	—	—						
リそなホールディングス				—	317	205.606	サニックス				666	—	—						
三井住友フィナンシャルG				—	45.8	214.756	エイジス				—	16	59.200						
千葉興業銀行				—	51	25.398	オリエンタルランド				19.4	—	—						
証券・商品先物取引業 (0.8%)																			
OAK キャピタル				796	—	—	ラウンドワン				62	—	—						
ジャパンインベストメントA				—	15.1	61.230	早稲田アカデミー				—	33	63.657						
SBI ホールディングス				—	96	324.960	京進				—	42.2	43.001	その他製品 (0.0%)				千株	千株
保険業 (1.2%)																			
アイベック損害保険				—	57.4	231.322	山田コンサルティングGP				—	14.6	40.719	プリントネット				—	4.3
アイリックコーポレーション				—	1.4	2.815	フルキャストホールディングス				90	27.9	67.852	情報・通信業 (0.0%)				—	1.8
SONY F H				—	13.8	35.866	アトラ				—	42.4	32.478	イーソル				—	—
第一生命HLDGS				212	128.4	312.654	日本動物高度医療				18.4	7	19.208						
その他金融業 (0.5%)																			
日本モーゲージサービス				—	97.6	143.960	三機サービス				—	66.2	163.447	合計				株 数、 金 額	—
日立キャピタル				—	9.2	28.934	リンクパル				22.6	1.8	8.415	銘柄数<比率>				—	2銘柄
イー・ギャランティ				—	46.2	54.331	Gunosy				2	—	—						<0.0%>
NECキャピタルソリューション				24.2	—	—	イトクロ				87.6	21.8	141.700						
							ベクトル				—	89.6	206.796						
							ウチヤマホールディングス				—	26.4	13.252						
							ごころネット				2.5	—	—						

(上場予定株式)

銘 柄		期 首	当 期 末
		株 数	株 数
		千株	千株
		千円	千円
その他製品 (0.0%)			
プリントネット		—	4.3
情報・通信業 (0.0%)			
イーソル		—	1.8
		千株	千株
		千円	千円
合計		株 数、 金 額	株 数、 金 額
		—	6.1
		銘柄数<比率>	2銘柄

(注1)

(注2)

(注3)

(上場予定株式)

銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
その他製品 (0.0%)	千株	千株	千株	千円
プリントネット	—	4.3	6,020	
情報・通信業 (0.0%)	—	1.8	3,024	
イーソル	—	—	—	
合計	株 数、金 額	—	6.1	9,044
銘柄数<比率>	—	2銘柄	<0.0%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

■投資信託財産の構成

2018年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	49, 225, 324	93. 7
コール・ローン等、その他	3, 283, 093	6. 3
投資信託財産総額	52, 508, 417	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	52, 508, 417, 245円
コール・ローン等	243, 150, 540
株式（評価額）	49, 225, 324, 140
未収入金	2, 804, 241, 167
未収配当金	235, 701, 398
(B)負債	898, 833, 915
未払金	803, 832, 046
未払解約金	95, 000, 000
その他未払費用	1, 869
(C)純資産総額（A－B）	51, 609, 583, 330
元本	8, 569, 837, 318
次期繰越損益金	43, 039, 746, 012
(D)受益権総口数	8, 569, 837, 318口
1万口当り基準価額（C／D）	60, 222円

* 期首における元本額は9, 584, 863, 431円、当作成期間中における追加設定元本額は3, 772, 798, 839円、同解約元本額は4, 787, 824, 952円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワSMA専用）2, 693, 530, 933円、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）5, 876, 306, 385円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は60, 222円です。

■損益の状況

当期 自 2017年10月11日 至 2018年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	900, 340, 227円
受取配当金	900, 564, 463
受取利息	64
その他収益金	185, 154
支払利息	△ 409, 454
(B) 有価証券売買損益	1, 945, 137, 235
売買益	14, 639, 397, 445
売買損	△ 12, 694, 260, 210
(C) 先物取引等損益	△ 1, 360, 800
取引損	△ 1, 360, 800
(D) その他費用	△ 67, 438
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	2, 844, 049, 224
(F) 前期繰越損益金	45, 329, 670, 675
(G) 解約差損益金	△ 24, 178, 175, 048
(H) 追加信託差損益金	19, 044, 201, 161
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	43, 039, 746, 012
次期繰越損益金（I）	43, 039, 746, 012

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。